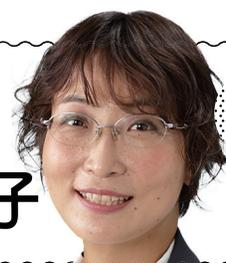


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2023年8月25日

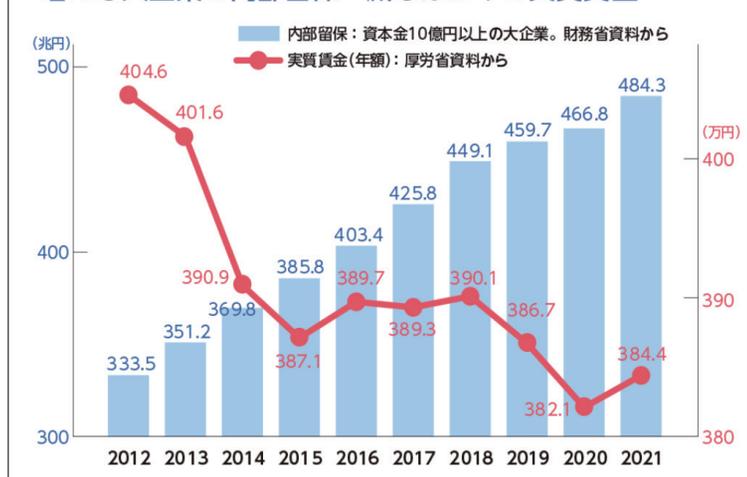
9月号 No.121

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

日本共産党の提案

物価高騰から暮らしと経済を立て直す

増える大企業の内部留保 減るばかりの実質賃金



内部留保は5年間で約150兆円増加し、大企業の内部留保に5年間、時限的に課税し、これを財源に中小企業の賃上げを支援することを提案しています。賃上げに回した分を控除することで大企業の賃上げを促進する効果もあります。

8月18日、地域別最低賃金（時給）の改定について都道府県の地方最低賃金審議会で答申が出そろいました。全国加重平均で43円増、現行の961円から1004円となります（大阪は現行1023円から1064円に）。しかし、暮らしを支えるにはこれでは足りません。全国どこでも時給1500円は必要です。日本共産党はアベノミクスのもとでこの

暮らしと経済の大問題である物価対策には、賃上げ支援や消費税減税など根本的な対策が求められています。日本共産党の提案を掲載します。

① 働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる

大企業の内部留保に時限的に課税し、大企業も中小企業も賃上げの実現を

③ 中小企業・小規模事業者をつぶさない
倒産・廃業の危機を打開する本格的な支援策を

帝国データバンクによれば、「物価高倒産」は仕入れ価格の上昇や価格転嫁の困難が要因。今年上半期（1月～6月）だけで累計375件。昨年同期の4.4倍。昨年通年を上回り過去最多を更新しています。

コロナ対応融資（ゼロ融資）を「別枠債務」にして、事業継続に必要な新規融資が受けられるようにする。債務の減免を含めた「中小企業・事業再生スキーム」を、より小規模な事業所にも適用できるようにする。「地域経済再生給付金（仮称）」を創設



あらゆる分野で起きている物価高騰には、消費税を5%に引き下げるのが最も効果的です。物価高騰に見合った金額に引き上げる。医療・介護は値上げではなく値下げに。大学・専門学校の学費を半額（返済分も含め）、入学金を廃止。奨学金を抜本的に拡充する。生活保護、就学援助、児童扶養手当などの増額と拡充をすることが求められています。

② 消費税の緊急減税、物価高騰の中だからこそ、社会保障と教育の負担軽減を

困難に直面している中小企業・小規模事業者への直接支援を行うこと。

9月議会日程

9月6日（水）	本会議／提案理由説明	13日（水）	市民都市委員会
8日（金）	本会議／質疑		総務消防委員会
12日（火）	文教にぎわい委員会 福祉企業委員会	25日（月）	本会議／採決、 一般質問
		26日（火）	本会議／一般質問

ぜひ傍聴をお願いします。
※いずれも午前10時開会です。

財源確保策

- 大企業優遇をやめ、法人税率を28%にもどす（中小企業除く） **約8兆円**
- 富裕層の株取引への課税強化など **約3兆円**
- 富裕税の創設など **約3兆円**
- 軍費、大型開発、原発推進の見直しなど **約5兆円**

計20兆円

この他、最高1500円への引き上げのための時限課税も提案（1で紹介）

財源の考え方
富裕層・大企業に充分の負担を求め、暮らしも経済も押しつぶす大軍拡をやめる。

